



取締役頭取

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。  
ここに、第108期(2023年4月1日～2023年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

## 金融経済環境

2023年度中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の国内経済は、消費関連は食料品を中心とした物価上昇の影響を受けつつも、ペントアップ需要などを背景に堅調に推移しました。製造業関連では半導体等の部品供給懸念が和らぎ業況感が回復しています。政府の月例経済報告では5月から9月まで5カ月連続で「緩やかに持ち直している」とされています。

沖縄県経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行されたことから、県民の外出や行楽需要の高まり、集客イベント等がコロナ前と同様に開催されるなどで消費関連は回復の動きがみられました。建設関連は、ホテルやマンションなど新たな投資需要が高まり回復の動きがみられました。観光関連は新型コロナウイルス感染症の5類移行などもあり国内観光客数はコロナ前の水準に戻り、外国人観光客数も動き始めたことから回復の動きが強まりました。その結果、全体としては回復の動きが強まりました。

## 営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において貸出金は、法人向け貸出の減少により、前期末を182億9百万円下回る1兆8,288億20百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は個人預金および法人預金の増加により、前期末を477億42百万円上回る2兆7,887億64百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を1,873億13百万円上回る6,694億83百万円となりました。

収益面では、経常収益は、マクロ経済指標の改善等により一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が戻入となったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を21億56百万円上回る224億80百万円となりました。

一方、経常費用は経費の増加および米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を23億51百万円上回る179億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億94百万円下回る45億60百万円、中間純利益は前年同期を46百万円下回る33億32百万円となりました。

## 当行が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行し、入域観光客数の増加や個人消費の回復が続いていることから沖縄県経済は順調な回復が続

いています。一方でサービス業・建設業を中心に人手不足、資源高、物価高などの影響も続いており、事業者は今後の持続的成長に向けた生産性向上への取り組みが求められています。

また、中東情勢緊迫化など地政学リスクの高まりにより世界経済の先行き不透明感がさらに増すなど、金融市場への影響が懸念されています。

このような環境下、当行が取り組むべきことは地域経済を支え、地域社会の持続的な発展を目指し、地域社会の課題解決を図ることと認識しています。2023年度よりスタートした新中期経営計画「Value 2023」では、沖縄県の課題解決に向けて「企業価値・環境価値・社会価値」の向上に取り組むことで、当行グループの持続的成長、役職員の人材育成、金融サービス力の向上に努めてまいります。これらの取り組みを通じて地域、お客さまの生産性向上に貢献し、脱炭素化への支援も強化することで、長期ビジョンとして定めた「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を目指してまいります。

### (1)基本戦略1 事業基盤の拡大(ソリューション)

預金・融資・有価証券運用といった銀行本来のコア業務を金融経済環境の変化に合わせてブラッシュアップするとともに、前中期経営計画で成果を上げた役務ビジネスをさらに発展させてまいります。また、多様化したニーズに対応するため、質の高いコンサルティング営業を通してお客さまの課題解決に必要な融資や資産形成・運用等の提案につなげ、お客さまの最善の利益や満足度の最大化に努めてまいります。

### (2)基本戦略2 ESG経営の実践(サステナビリティ)

全世界的な脱炭素化への潮流はさまざまな分野に影響を与えており、各事業者の皆さまも脱炭素化への取り組みが不可避な状況となっています。当行は地域の脱炭素化への先導的な役割を果たすため、当行グループの各設備の省エネ化や営業店舗におけるZEB認証取得の拡大などを加速させてまいります。個人のお客さま向けには、前年度に発足したZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者との連携(ZEP Ryukyu)をベースに、住宅の省エネ設備等の導入に向けた支援と、法人のお客さま向けには、環境・社会的な課題解決に向けた取り組みを支援し、持続的な成長への貢献を目指してまいります。

### (3)基本戦略3 変革への挑戦(トランスフォーメーション)

当行の持続的な成長を支える人材の育成を図るため、職員の自律的なキャリア形成の支援や研修体系の見直しを進めるとともに、人材への投資を拡大してまいります。これにより銀行コア業務の強化とコンサルティング機能の拡充に努め、お客さまの課題解決につながる金融サービスを提供してまいります。また、高度な金融サービスの提供を可能とする専門人材の育成にも注力し、アセットマネジメント会社の設立など地域活性化や企業価値向上を目的とした新規事業領域へ挑戦するとともに、地域社会ならびに当行グループの将来価値の創造と新たな事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。

このような取り組みを通じて、今後も地域のお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供し、地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化することで、地域とともに成長する金融グループを目指してまいります。